

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2面 インタビュー 一灯照隅(地方議員のコラム)
- 3-5面 新生熱海へ 齊藤栄・熱海市長に聞く
- 8面 ジャーナリスト・民主主義 野中幸弘・早稲田大学教授に聞く
- 12面 「困む会」政治改革 上神貴佳・高知大学准教授
- 15面 「困む会」IS問題を考える 大野元裕・参議院議員

町復興まちづくりデザイナー会議をはじめ様々な会議の場で、何度も話し合われてきた。そこには高校生から40代、そして「よそ者」も参加する。年長者はアドバイザーと見守りに徹する。

「当時還暦だったFRK(女川復興連絡協議会)の会長が『60代は口を出すな。50代は口を出してもいいけど手は出さな』と言ったんです。一通りの工事が終わって町ができれば、のに最低10年、その町づくりを評価されるまでにはさらに10年かかる。そのときに今の50代60代は責任が取れない。責任を持って町を担っていく若者に任せよう。鳥肌が立ちました」(小松氏 特定非営利活動法人アスヘノキボウ代表)。「鳥肌が立った」と「よそ者」に言わせる地域の力、生き様が復興の原動力だといえるのではないか。(海士町に移住してまちづくりを担う「よそ者」は、「僕のいた会社(名だたるグローバル企業)には、仕事のできる大人が大勢いた。でも海士町にはそれ以上に、本気のかっこいい大人がいた」と言う)。

集中復興期間の最終年度を迎える今こそ、これまでの総括と教訓のなから、何のための復興か、生活の再建、地域の再生、人間の復興のために何が必要なのか、しっかり議論し共有するべきではないか。

防潮堤をめぐっては、岩手県が住民の声を聞いて比較的柔軟に計画見直しに応じたのに対して、村井・宮城県知事は「防潮堤の高さと構造は国が決

めたものであり、これを変更することは許されない」「変更には一切応じないが、住民には合意していただく」という、かたくなな姿勢を繰り返していた。それに対して気仙沼市鮎立(しびたち)地区では、巨大防潮堤ができれば海が見えなくなるばかりか、漁港機能にも支障をきたす、とする住民がまちづくり委員会を立ち上げ、専門家のアドバイザーも受けながら協議を重ねた。そして(巨大防潮堤の根拠として独り歩きしていた)県のシミュレーションのや

ローカル・住民自治からガバナンスを問い直す

東日本大震災からの復興は、被災地だけの課題ではありえない。①は、食やエネルギーなどを含めた都市部の暮らしのあり方を含めて、「戦後日本の敗戦」ともいへば根本的な転換を提起した、はずだ。そうであるなら、震災からの復興は私たちの未来にかかわる、私たち自身の課題にほかならない。

ここでは少なくとも、二つの視座が必要になるだろう。ひとつは、「右肩下がり」の時代の復興とは何か」という視点。人口減・少子高齢化は、もはや消滅可能性のある地方だけではなく、2025年問題を目前に控えた限界都市東京(首都圏)で、切実かつリアルな問題となっている。

もうひとつはプロセスのあり方。地域には、国(中央政府)

り直しに持ち込み、地形を考慮した見直し(堤防高を引き下げ)にこだわった。

鮎立まちづくり委員会代表の鈴木伸太郎さんは「8・1メートル(原案は9・9メートル)というのは決して満足できるものではない。しかし、住民の結束を保つためにも苦渋の決断をせざるをえなかった。将来の世代に恥じることのないまちづくりを考えていきたい」と。

「十年に一度」という自然災害に対して、国(個別の条件、事情を捨象して)地域を一括りにして画一的に定めた基準に沿って行われる「復興」。地域には、それを受け入れるか「拒否するか」の選択肢しかないという状態では、「これは私たちの復興ではない」となってしまうのも当然だろう。こうしたプロセスそのものを、大きく転換すべきときではないか。

が主導する復興計画に「乗るか」「乗らないか」という選択肢しかない、当事者性を(涵養するどころか)排除するだけのプロセスは、「右肩下がり」の時代にはまだ、何らかの利益を分配できたかもしれないが、「右肩下がり」の時代には地域の荒廃を招く結果にしかならないだろう。

こうした点について、私たちはすでに二つの教訓を持っている。すなわち阪神淡路大震災(1995)と中越大震災(2004)である。結論を先に言えば、ポイントは次のようなことだと考える。

「災害は社会のひずみを顕在化させる、ひずみとは災害前からの潜在的な社会課題である。中越地震は、農山村の過疎高齢化の課題を顕在化させた。しか

し、過疎高齢化は現象であり、これ自体が課題ではない。筆者は本質的な課題は『当事者意識の不在』であると捉えている。すなわち、震災前から過疎高齢化の課題があったにもかかわらず、我が事と捉えず、誰かのせいにしてきた社会(住民、行政、周辺住民等)の意識である。そして、この意識を変えていくという課題に立ち向かうことが復興そのものと考えている。

東日本大震災は、どんなひずみを顕在化させたのか。本質的な課題は何か。それは、東北の人々だけでなく、国民すべてが考え、立ち向かう課題であろう(稲垣文彦「中越から東北へのエール」/「世界」4月号)

住民自治の当事者意識を涵養する「復興も、まちづくりも」2025年問題」も、本質はこのことになるところ。

「創造的復興」という言葉は、阪神淡路大震災後に唱えられた。①「以前に戻すのではなく、震災から得られた教訓や新たな視点に基づいて『創造的に復興』させる」と。その内実は、グローバル経済の進展に伴い先端産業化にふさわしい都市基盤を整備し、次世代産業の育成・発展を図ることとされた。これに基づいて神戸市の復興計画は、十年間で九兆円。大規模なインフラ整備は、震災以前に策定された開発・成長型の基本構想に防災を付け加えたものだった。

そこには生活の再建、地域の再生の視点はなかった。結果どうなったか。震災から二十一年で震災関連の孤独死は二千人弱、区画整理事業地区9地区のうち8地区で、震災前の人口を回復できていない。長田区では元の居住地に戻れた人は三割。二十年たっても安住できる棲家が見つからず、「契約期間が終わる」との理由で借り上げ住宅からの転居を迫られている人々

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
4月5日(日) 午前9時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
4月9日(木) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
4月8日(水) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
4月18日(土) 午後7時より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
4月2日(木) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
4月16日(木) 午後7時より ドーンセンター

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- ◆「がんばろう、日本!」国民協議会 第八回大会
6月21日(日) 連合会館(旧総評会館)
「住民自治の力で創る、人間の復興・地域の再生」

《記念シンポジウム》

午後1時から5時 参加費 2000円
 第一部 講演 立谷秀清・相馬市長、岡田知弘・京都大学教授
 第二部 パネルディスカッション
 立谷秀清・相馬市長、熊谷俊人・千葉市長、松本武洋・和光市長
 岡田知弘・京都大学教授 ほか(調整中)

《懇親会》シンポジウム終了後(予定/午後5時30分)
 参加費 5000円

■問い合わせ 03-5215-1330

- ◆第26回関西政経セミナー
シンポジウム「地域の自治力を問う」
5月30日(土) 午後1時から5時 終了後懇親会
エルイン京都(京都駅八条東口)
会費 1000円 懇親会 4000円

15面から続く

上ではない)を得るものも。
 同志社農場のある京都市大原地区では、保育園も復活したという(就農希望に対し農地が足りない状態)。

さらに意欲的な試みは「野間プロジェクト」。京都の最北端、京丹後市弥栄町野間地区は、高齢化率68%。「二地域居住モデル」をめざして野間に入った学生からは、「野間は最高のテーマパーク」という声も。野間の活動を紹介するパブリケーションビデオは、学生たちが作ったラップミュージックに乗せて流される。

公共空間としての「サロン」にふさわしい雰囲気、参加者から今里先生のお話への感想や自己紹介が述べられる。

「地域に貢献する建設協同組合を目指しているが、本来地域に根ざしている組合員に依拠した活動の、ひとつの答えが今日のお話から得られた」(30代組合職員)。今里先生門下の大学院卒業生(50代の京都府瓦工事業組合理事長、京町家のオーナー・59歳で博士号)も参加し、「先生からはいつも新しいお話が聴ける」との驚きが。自治体議員の一人は、「本気でやればできるんだなあ、というのが素直な感想。地域力が落ちてきている中、誰かが提案して引っ張っていく重要性を今更ながら痛感した。自分の職場外資系ホテルでも、同志社農場ゆかりの野菜が使われています」という声も(世間は狭い!)。

戸田代表からは、「世の中を変えるためにどういう人たちが必要かが、見えてくるかどうか、そのためにはどういう人物をこの地域にもってこえるか、このマネジメントが決定的に重要」「やる気はあるんですが、時間がなくて、お金がなくて…は、本気ではないだけ。補助金頼み、他力本願からは何も生まれたい」とのまとめが。

政経セミナーや囲む会とはまた違う雰囲気の中、京町家での論議は夜遅くまで続いた。

(杉原卓治)

1面から続く

が、四千世帯弱という。「二人間の復興」なき阪神・淡路大震災の教訓 池田清・神戸松蔭女子学院大学教授 ダイヤモンド オンライン 39より)

一言でいえば、インフラは整備され、町はきれいになったが、生活の再建・地域のぎわいは戻らなかった、ということだろう。巨大防潮堤に象徴される復興事業や、相変わらぬ「次世代型産業」育成で、この轍を繰り返すわけにはいかない。

一方中越地震では、ボトムアップ型のアプローチが試みられた。新潟県中越地震復興ビジョン懇談会での議論を通して「ワースト記録」(絶対回避シナリオ)と「ベスト記録」(実現希求シナリオ)が策定され、「これしかない」ではなく、「回避シナリオ」にしてはいけないという人々の主体的意志のもと、「希求シナリオ」を目指していくベクトルが共有された。

また十年間の復興基金を県が準備し、運用を財団法人に任せることで柔軟な対応を可能とす、現場のニーズを合わせた対

応を行った。そのひとつが「地域復興支援員」。住宅再建が概ね一段落した後、導入され、高齢化が進む地域コミュニティの再生を支えた。それまでは「震災のせいだ」と言っていた住民が「震災のお陰で」と言うようになっただけという(稲垣前出)。

「中越地震の復興のキーワードは『ガバナンス』である。ガバナンスは、組織や社会のメンバーが主体的に関与する意志決定や合意形成のシステムと言える。中越地震のガバナンスには『大きなガバナンス』『中々らしいガバナンス』、そして『小さなガバナンス』があった。

大きなガバナンスは、例えば復興基金の仕組み。国は、現場に近い県に財源を渡し、その運用を任せ、県は、権限移譲された財源を活用し、市町村とともに復興を進めた。

中々らしいガバナンスは、地域復興支援員と中間支援組織の仕組み。支援員等は、住民に寄り添うなかで住民との信頼関係をづくり、住民と行政をつないだ。支援員等は、住民や行政の

期待にこたえるべく、単に住民の要望を伝えるのでなく、住民の声を仕分けし、努力すべき課題は住民に戻し、取り組み方が分からなければ一緒に動く。住民の努力では解決しない課題は、新たな施策を促した。

小さなガバナンスは、集落の仕組み。震災前の集落と行政は要求と拒絶の関係だった。依存心の強い集落は行政に要求するだけで自らは動かない。行政はハード整備のみに終始し、住民主体のまちづくりを推進していなかった。震災以降、中間支援組織等が集落にかかり、住民の主体性を引き出した。また復興基金によるスピーディーかつ柔軟な行政の対応が、住民の意識に変化を及ぼした。それは『行政の対応が悪いから、我々は何もできない』から、『我々が頑張れば、行政が下支えしてくれる』という変化だ。

震災から一〇年が経過した今では、小さなガバナンス（集落）が持続可能性の取り組みを主体的に推進し、できないことを中くらいのガバナンス（中間支援組織、地域復興支援員等）が担

い、できないことを大きなガバナンス（市町村、県、国）が担う補充性の原理に基づく関係性が築かれようとしている。これは復興ビジョンの記録²（希求シナリオ/引用者）の『市民自治の確立により持続可能な自立した地域づくり』の将来像にき

わめて近い」（稲垣 前出）
「ガバメント」と同じ語源を持つ「ガバナンス」という言葉が、ガバメントと対置して用いられるようになった背景には、グローバル化による国民国家の相対化、「公共」に関わる主体の多元化、多様化といった大きな変化がある。早い話、「これしかない」で押し切ってしまうような時代でも、社会でもなくなつたということだ。

「これしかない」で押し切ろうとすれば、巨大防潮堤計画に対する地域住民の懸念にも応えられず、結果として膠着状況だけが続くことになる。協議を重ねて対案を練り上げた住民にも、徒労感だけが残る。「復興が遅れが出る」と無理やり先を急いで、逆に膠着状況に費やした時間を、納得して一步一步前に進む時間を使うことができれば、それは地域の関係性・多様なガバナンスの相互関係―地域の再生にとって不可欠な社会関係資本に転じるはずだ。

「これしかない」に対してイエスカノーかの選択肢しかない、というのが、もはや民主主義ではない―これが昨年末の総選挙で示されたことではなかったか。

今統一地方選では、道府県議選で無投票のところは20%超と、過去最高となる可能性もあることから、「地方自治の空洞化」も言われている。一方で、国政の代理戦争のような構図で地方選を捉える要素は、大きく低下し、地域の問題をどう取り上げていくかが問われる（有権者、候補者ともに）という意味

では、ローカルからの再出発―民主主義のイノベーションに踏み出せるか、ということでもある。

「ガバナンス」という言葉は日本語じゃないので、何かか日本語として魅力的な言葉、真意が伝わる言葉にしたいということだ。『でも治める』『共治』とか言っているんですね。コーポレートガバナンスだと、企業統治という訳が定着しています。ただローカルガバナンスはローカルな自治体の統治であると言ったら、『官治集権による国家統治のローカル版か』みたいな感じで、悪く響くわけです。

「略」そうであれば、ローカルガバナンスとは住民が自治体政府を統治する、これが本意だと思っんです。『略』ローカルガバナンスという言葉に統治という言葉を使って、『住民が自治体政府を統治する』『自治体政府は統治の客体であつて主体ではない』という概念を広げた方がいいんじゃないか、また必要なんじゃないかと（廣瀬・法政大学教授 四二四号）

ローカルからの再出発とは、住民は統治の客体（統治される対象）ではなく、統治の主体である、という転換であり、統治の主体である住民が連帯を通じて社会を維持発展させていく、そのための手続としての選挙という転換を意味するだろう。

こうした民主主義のイノベーションへの一歩を踏み出そう。政治とは本来、社会の問題を他人称ではなく、自分事としてえて解決していく営みだろう。この回路が絶望的につながっていないのが、永田町・国政にはかならない。選挙制度は変わったが、主権者の声を掬い上げ、多角的に採んで政策につないでいくという政党の機能は壊れている。正確に言えば、依存と分配の時代にはあつた一定の回路を壊したが、それに代わる回路

は未だ見えない。

だから「高校無償化の議論があつた時に、政治家が所得制限で90万円とか、900万円とか言っていました、正直言つて『何を言っているのだろう』と思いましたよ。この人たちはサラリーマンをやっているから、こんなことを言うのだと。東京でサラリーマンをやっていたら、90万円だろうが100万円だろうが、子供を2人抱えていたら大変だ」と（日本学生支援機構・遠藤理事長 日経ビジネスオンライン 3/30）
というような世間とか離れたトンデモ議論が、永田町では平気でまかり通ることになる。

だが、社会の問題は誰かが解決しなければならぬ。それは「誰か」ではなく、私たちが。なぜならそれは私たちの暮らしに関わる事柄だからだ。この回路をつなぐためにこそ、地方選挙ほど「誰がなつても同じ」ではないし、「政策」の見極めが重要になってくる。ここから選挙は「非日常」のものではなく、日常のコミュニケーションの積み重ねのなかから生まれる関係性になる。こうしてできるローカルマニフェストをひとつの媒介として、自分たちで政策的共有性をつくるグループが、地方の草の根から形成される可能性が見え始めている（上神准教授「囲む会」参照）。

第八回大会では、ローカル・住民自治から出発する新しいガバナンスについて、統一地方選の総括を踏まえて考えたい。

■問い合わせ 075-692-2400

5月30日(土) 午後1時から5時 終了後懇親会
エルイン京都(京都駅八条東口)
会費 1000円 懇親会 4000円
問題提起 岩崎恭典・四日市大学教授
パネルディスカッション 岩崎恭典・四日市大学教授
山中光茂・松阪市長、隠塚功・京都市議 ほか